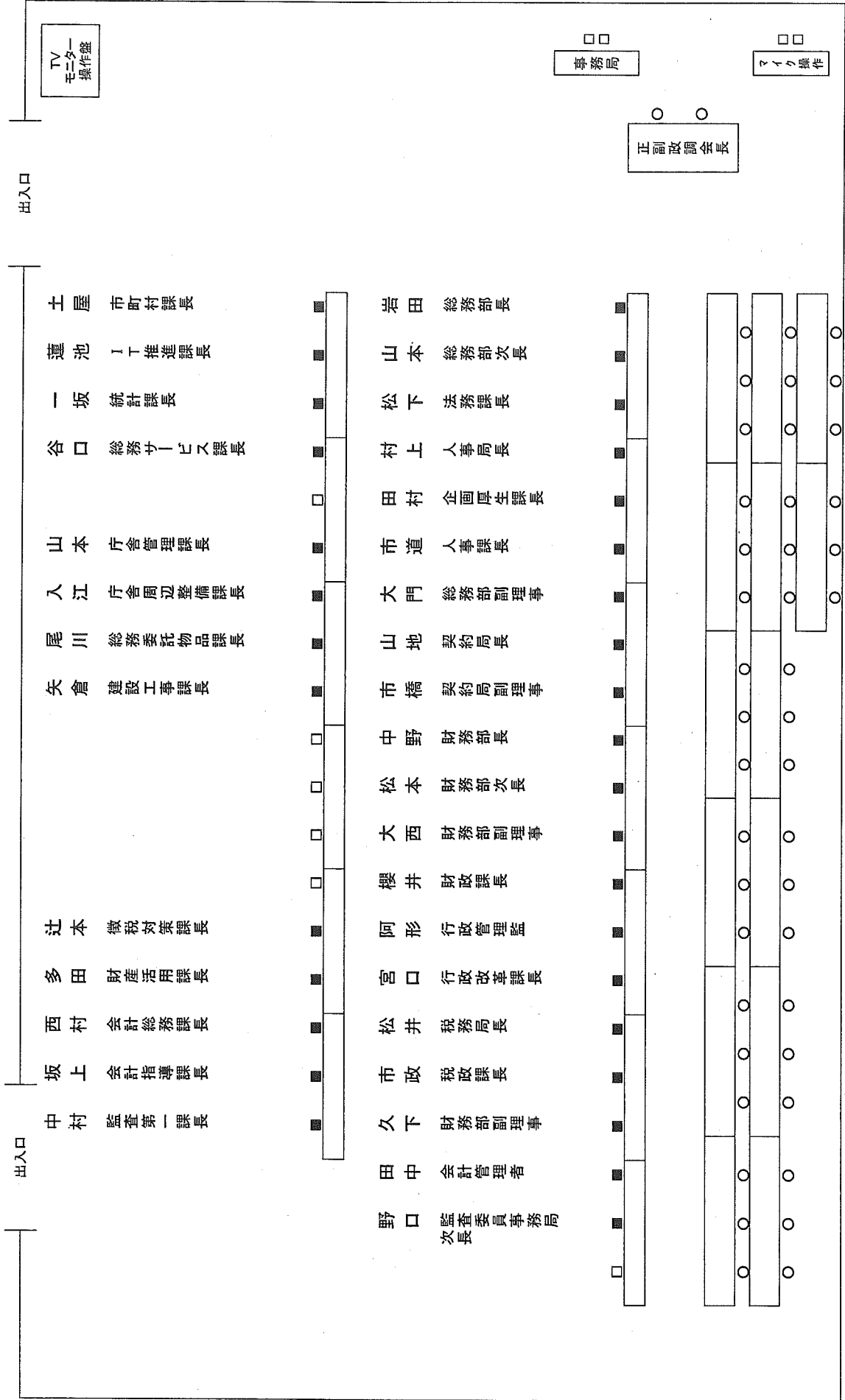


# 財 務 部

大阪維新の会大阪府議会議員団 政調会 配席図【総務部・財務部】

平成29年2月2日(木) 10時00分～11時10分 第1委員会室



## 平成29年度当初予算主要事業概要（財務部）

上段 平成29年度財務部長内示額  
 中段 平成29年度知事復活要求額  
 下段 平成28年度当初予算額

## (一般会計)

(単位 百万円)

事業名	29既内示額 29復活要求額 (28当初予算額)	摘要
ファシリティマネジメント 推進事業費	267 — (146)	大阪府ファシリティマネジメント基本方針に基づき、平成28年度～30年度の3年間で建物調査・診断等を行う。

復活要求がない場合、金額欄は（－）で記載。

## (特別会計)

(単位 百万円)

事業名	29既内示額 29復活要求額 (28当初予算額)	摘要
公債管理特別会計	996,006 — (1,165,748)	府債の元利償還金等

## 平成29年2月定例府議会提出予定議案（予算案を除く）の概要

財 務 部

## 条 例 案（3件）

件 名	概 要	所 管 局 課
大阪府基金条例一部改正の件	<p>基金に積み立てるものとして国から交付を受けた交付金の一部を返還する必要がある場合における基金の処分等に係る規定を追加する。</p> <p>施行日：公布の日</p>	財 政 課
大阪府行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例一部改正の件	<p>個人番号を利用できる事務に知事が行う児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給等の事務を追加し、併せて事務を処理するために必要な限度で知事又は教育委員会が自ら保有する特定個人情報を利用できることとする。</p> <p>施行日：平成29年5月30日</p>	行 政 改 革 課
大阪府税条例等一部改正の件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 地方税法施行令及び地方税法施行規則の改正に伴い、規定の整備（条項ずれ是正等）を行う。</li> <li>2 法人府民税法人税割及び法人事業税に係る超過課税の適用期間の終期を平成29年10月31日までに終了する事業年度から平成32年10月31日までに終了する事業年度に延長する。</li> <li>3 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の改正により、大阪府税条例の一部を改正する条例等の施行期日の一部を平成29年4月1日から平成31年10月1日に改正する。</li> <li>4 地方税法の改正（平成29年3月末公布予定）に伴い、所要の改正を行う。</li> </ol> <p>施行日：平成29年4月1日ほか</p>	税 務 局

※概要は財務部事項のみ記載

# 大阪府税条例等の一部を改正する条例（案）について

## 1 改正の概要

### 1 法人府民税法人税割及び法人事業税の超過課税延長に伴う改正

法人府民税法人税割及び法人事業税の税率の特例措置の適用期間を3年間延長し、平成32年10月31日までの間に終了する事業年度とする。

### 2 法人府民税均等割の減免手続きの簡素化等に伴う改正

減免手続き簡素化のため、前年度において減免を受けていた法人について、減免事由に異動がないと認められる場合は、申請を省略することとする規定等を追加する。

### 3 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う改正

平成29年4月1日から実施するとしていた(1)から(4)を、平成31年10月1日からに延期する。

#### (1) 地方消費税の税率改正

地方消費税率の引き上げ(消費税率換算 1.7% → 2.2%)

#### (2) 法人府民税法人税割の税率改正

地方法人税(法人住民税の一部交付税原資化)拡充に伴う法人府民税法人税割の税率の引下げ

#### (3) 地方法人特別税の廃止

地方法人特別税の廃止及び法人事業税への復元に伴う事業税所得割の税率の引上げ

#### (4) 車体課税の見直し

自動車取得税の廃止時期並びに自動車税における環境性能割の導入時期

## 4 平成29年度税制改正に伴う改正

### (1) 府費負担教職員の給与負担事務の指定都市への移譲に伴う税源移譲

大阪市及び堺市に住所を有する人の個人府民税所得割の税率を、2%(現行4%)とする。(指定都市の個人市民税所得割の標準税率は8%(現行6%)とする。)

### (2) 居住用超高層建築物に係る課税の見直し

居住用超高層建築物(いわゆる「タワーマンション」)にかかる不動産取得税について、各区分所有者ごとの税額を算出する際に用いる専有床面積を、補正するための規定を追加する。

### (3) 自動車取得税における「エコカー減税」の見直し

対象範囲を平成32年度燃費基準の下で見直し、政策インセンティブ機能を強化した上で、2年間延長する。

### (4) 自動車税における「グリーン化特例(軽課)」の見直し

重点化を行った上で、2年間延長する。

## 5 その他所要の規定整備

## 2 施行期日

公布日：1、3、5

平成29年4月1日：2、4(3)(4)、5

平成30年1月1日：4(1)

平成30年4月1日：2、4(2)(3)

## 2月定例会提出予定議案（債権放棄）

## 【議案】

所管部局	債権名	件数	金額(円)
福祉部	大阪府低所得者子弟技能習得資金貸付金	10	251,100
	大阪府立身体障害者福祉センターに係る支援費自己負担金	1	29,500
	大阪府障害者扶養共済制度掛金	8	1,253,050
	大阪府障害者扶養共済制度年金過払金返還金	1	25,000
	高齢者住宅整備資金貸付金	1	655,623
	大阪府婦人更生資金貸付金	30	1,664,255
	大阪府母子父子寡婦福祉資金貸付金	19	8,731,490
	大阪府交通事故被災世帯生活つなぎ資金貸付金	65	9,072,963
健康医療部	大阪府看護師等修学資金貸付金	1	136,500
	大阪府立救命救急センターの診療料等	4	6,011,400
商工労働部	中小企業高度化資金貸付金	1	20,326,508
	中小企業設備近代化資金貸付金	1	110,750
住宅まちづくり部	大阪府営住宅の家賃及び共益費	1	17,979
	大阪府営住宅の駐車場使用料	9	165,230
	仮住居用民間賃貸住宅敷金返還金	1	550,000
合 計		153	49,001,348

※ 放棄債権には、上記金額に加え遅延損害金等が含まれる。

## 【報告】(知事決定分)

所管部局	債権名	件数	金額(円)
福祉部	大阪府低所得者子弟技能習得資金貸付金	12	65,500
	大阪府母子父子寡婦福祉資金貸付金	1	8,672
	大阪府交通事故被災世帯生活つなぎ資金貸付金	4	10,000
健康医療部	大阪府立救命救急センターの診療料等	3	12,570
教育庁	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付に係る共済掛金	204	260,970
合 計		224	357,712

※ 放棄債権には、上記金額に加え遅延損害金等が含まれる。

【 議案については、所管部局から提出されます。 】

## ▼平成29年度当初予算収支見込（精査中）

(単位：億円)

	H28当初 (A)	H29当初 (B)	増減 (B-A)
<b>■歳入見通し</b>	<b>32,060</b>	<b>30,330</b>	<b>▲1,730</b>
○ 府税収入	14,340	14,200	▲140
○ 地方法人特別譲与税	1,360	1,330	▲30
〔 府税収入 (実収ベース)	11,790	11,120	▲670 〕
○ 減収補填債	360	420	+60
○ 交付税等	4,310	3,950	▲360
○ 国庫支出金	2,380	2,030	▲350
○ 府債 (臨財債、減収補填債除く)	1,170	860	▲310
○ 諸収入等	8,150	7,540	▲610
うち制度融資預託金	3,620	3,220	▲410
<b>■歳出見通し</b>	<b>32,770</b>	<b>30,860</b>	<b>▲1,910</b>
○ 人件費	8,490	7,020	▲1,480
○ 公債費	3,210	3,130	▲80
○ 社会保障関係経費	4,450	4,740	+290
○ 税関連歳出	7,070	7,430	+360
○ 建設事業費	1,880	1,710	▲170
○ 一般施策経費	7,660	6,830	▲840
うち制度融資預託金	3,620	3,220	▲410
<b>財政調整基金取崩額</b>	<b>710</b>	<b>530</b>	<b>▲180</b>

◆H29末財政調整基金残高見込み: **580億円**

## ▼平成28年度最終予算収支見込（精査中）

	現計予算 (A)	最終見込み (B)	収支改善額 (B-A)
<b>財政調整基金取崩額</b>	<b>715</b>	<b>510</b>	<b>▲200</b>

◆H28末財政調整基金残高見込み: **1,110億円**

部長内示段階での数値であり、今後変動が生ずる。